

グローバル化を考える

現在、日本では、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）と呼ばれる性的指向や性的自認を理由とする差別や偏見をなくすための各種啓発活動が行われています。一方で、インドネシアやマレーシアなどでは差別が激しさを増し、反LGBT運動が一気に広がるなど、LGBTへの理解や支援には様々な課題があるようです。

今回の「グローバル化を考える」は、地域研究を専門とされている京都大学東南アジア地域研究研究所教授の岡本正明氏に、「インドネシアの事情から学ぶこと」と題してご寄稿いただきました。

インドネシアの事情から学ぶこと ——インドネシアにおける多様な性のあり方の 難しさ

京都大学東南アジア地域研究研究所政治経済共生研究部門 教授
岡本 正明



はじめに：グローバルなLGBTブーム？

現在の日本では、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字をとったLGBTという言葉は極めて一般的になっているし、自治体レベルでは2013年9月に大阪市淀川区が「LGBT支援宣言」を出した後、2015年11月には東京都渋谷区と世田谷区で同性パートナーシップ制度が導入された。その後、現在（2020年11月）までに60自治体がパートナーシップ制度を導入し、12自治体が検討中である。国政レベルでも自民党が2018年2月に性的指向・性自認に関する特命委員会を設置して、LGBTへの差別をなくすことを目的とした法案の国会提出も考えている。また、電通の調査によると、「LGBTとはセクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつということを知っていますか」という問いに対し、「知っている」と答えた人の割合は2015年の37.6%から2018年には68.5%に増えている。また、同性婚に78.4%が賛成と答えているし、自分を性的マイノリティだと考えている人の割合が2012年の5.2%から2015年には7.6%、2018年には8.9%と増えてきている。この数年で一気にLGBTへの認知度と許容度が高まった感がある。

こうした日本での変化の理由としては、2015年のアメリカでの同性婚合法化に象徴さ

れるように欧米の先進国で同性婚が認められるようになったことに加え、アジアでも性的マイノリティの権利を認める動きが見られ始めたからであろう。ベトナムでは2015年に婚姻家族法を改正して同性婚禁止規定を撤廃したし、台湾ではアジア初となる同性婚を認める特別法が2019年5月に施行された。タイでも2020年7月に事実上の同性婚を認める法案を閣議決定しており、政変がない限り、同年中に国会を通過する可能性が高い。

こうした流れだけを見れば、LGBTの権利を認める動きがグローバル・スタンダードになりつつあるかのように思えるけれども、イスラーム圏に目を向けるとまったく違う状況が見えてくる。東南アジアの場合、スルタン国家のブルネイでは、2019年、同性愛行為が証明されれば、その行為者を石打ちによる死刑をも可能とするシャリーア刑法を制定した。また、イスラームを国教とするマレーシアでは、2018年に建国後初めて政権交代が起きるといった民主化が進むと、多数派のムスリムの支持獲得という政治的打算もあって、政府による性的マイノリティ差別が激しさを増している。それでは、ムスリム人口が87%を占めるインドネシアはどうなのであろうか。そのことを、自治体レベルの動きを踏まえて見ていくことにする。

インドネシアとは？

まず、インドネシアのことを簡単に説明しておこう。インドネシアは東南アジア最大の国家であり、人口は世界第4位の2.67億人を数える。ムスリムが人口の9割近い。オランダ植民地支配、日本軍政を経て1945年8月に独立宣言を行った。1.6万を超える島々からなる島嶼部国家で、国家のモットー「多様性の中の統一」が意味するように、ムスリムが多数派であるが、さまざまな宗派があるし、民族、言語などの面で多様性を抱えており、国家をまとめ上げるのは容易ではない。1966年からはスハルト大統領が32年間にわたって、いわゆる開発独裁体制を敷き、政治的自由を奪いながらも日本との強い関係もあって経済成長を実現した。1997年にアジア通貨危機が起きると、一気に政治社会が不安定化して、翌98年にはスハルト体制は崩壊し、民主化・分権化が始まった。分権化はビッグバンと言われるほど急激なもので、地方自治体にさまざまな権限が移譲され、それが地方政治行政を大きく変えている。現在は保守的イスラームが影響力を増しており、地方自治体の運営にも影響を与え始めている。

インドネシアのLGBT：運動活性化とバッシング

こうした特徴を持つインドネシアにおいてLGBTはどういった位置づけだったのであるか。歴史的に考えると、日本も近代化以前は同性愛行為は珍しいことではなかったように、インドネシアもオランダ植民地以前は、男性間の同性愛行為は一般的だったと考えられており、そうしたことを記述した書もある。しかし、オランダ植民地となり、キリスト教的価値観、さらには、20世紀初頭に中東で始まった厳格なイスラーム解釈を訴えるイスラーム復興運動が広まり始めると、異性愛、

異性間結婚が宗教的規範性を持ち始めた。さらに、3年半の日本軍政を経て1945年にインドネシアという国が誕生すると、国民道徳の上でも異性間結婚が規範となった。この規範があまりに強固であるために、レズビアン、ゲイは自らの性的指向を隠したし、場合によっては、異性間結婚をした上で同性愛行為を行った。一方、体が男で心が女性のトランスジェンダー(M to F)の場合、女装をすることから、傍から見てもトランスジェンダーであることがわかり、差別や迫害の対象となった。仕事としても美容師が無理ならセックスワーカーぐらいしかなく、貧困に陥るトランスジェンダーも多く、いち早く自助組織が誕生した。

スハルト開発独裁体制下にあって言論や結社の自由は制限されていたものの、80年代に入るとゲイやレズビアンたちも相互のコミュニケーションを図る組織などを作り始め、さらにHIV/AIDSがゲイ、レズビアン、トランスジェンダーの間で広がり始めると、ドナーや政府からの支援の受け皿のための組織化が進んでいった。1998年に民主化と分権化が始まり、言論と結社の自由が認められると、LGBT運動も活性化し始めた。政界進出を目指すLGBT活動家、政党や候補者を支援するLGBT組織も現れ、2014年の大統領選挙のときには、全国的にLGBT組織が庶民派と言われるジョコ・ウィドドを支援するまでになった。しかし、2015年にアメリカで同性婚が合法化されるなど、世界的にLGBTに追い風が吹き始めると、インドネシアではLGBT運動は欧米の価値観の押しつけであり、インドネシアの文化、イスラームの規範に沿わないという意見が表面化してきた。この反発は非常に激しく、一種のモラル・パニックの様相を呈していた。そもそも、2016年の世論調査でも9割近い人がLGBTを性的指向の逸脱だと捉えているので、反LGBT運動は一気に広がっ

てしまった。2016年1月にインドネシアの名門インドネシア大学の学長がLGBTのカウンセリングをする活動を禁止したことが大きな契機となって、有力な政治家もイスラーム指導者もこぞってLGBTを危険視して、国家と国民の敵、イスラームに反する存在とみなすような発言をした。そして、同性愛行為を犯罪化、病理化する法案提出の動きも起きた。

自治体レベルの動き

今のところ、国政レベルでLGBTを露骨に差別するような法律は施行されるには至っていないものの、自治体には反LGBT的な通達や法令を制定しているところもある。早くも2002年には南スマトラ州が反道徳的行為撲滅のための条例を作り、そこでは売買春、強姦などと並んで、男同士、女同士の性行為を反道徳行為として犯罪化していたし、2004年の同州の州都パレンバン市の条例では、男同士、女同士の性行為を売買春と定義して罰則を設けている。LGBTを支援するNGO活動家によれば、こうした反LGBTの動きが地方レベルで法令などの形で急増したのは2015年以降であり、現在までに、22の条例がホモセクシュアルとトランスジェンダーを明示して違法化し、45の条例が社会病理の撲滅を目的として間接的にLGBTの取り締まりを目論んでいるという。例えば、西スマトラ州にあるパリアマン市は、LGBTが同州で一番多いという理由から、唯一神とともにある公共の安寧と秩序についての条例を2018年に制定し、不道徳な同性愛行為、LGBTで意味する行為を禁止するという極めて曖昧な条項を定めた。法令以外の形でも反LGBTの動きはある。例えば、同州の州都パダン市では、市長が「反道徳都市パダン」宣言を行い、LGBTの撲滅を訴え、自治体警察的な組織に夜間パトロールをさせてLGBTを逮捕させている。

反LGBTの条例まで制定されている自治体を見てみると、アチェ州や西スマトラ州といった保守的なイスラームの影響が強いところが多い。また、保守的なイスラームの影響が強い西ジャワ州でもイスラーム組織や政党による反LGBTの動きは顕著であり、県・市レベルでの条例制定の動きはあるが、反対運動も起きており実現できていない。しかし、表立って、LGBTを擁護するような発言をする地方首長は存在しない。そんな発言をすれば政治生命が終わる可能性が高いからである。欧米や日本の例を見ると都市化してミドルクラスが増えてくると世俗化していき、LGBTに対しても寛容度が高まっていくという傾向があるのに対して、インドネシアやマレーシアなどでは経済成長が進み、都市部で増えてきたミドルクラスこそが敬虔なムスリムになってきている。ここで敬虔というのは、土着文化に適應したイスラームではなく、コーランを字義通りに解釈するイスラームを信奉することである。コーランには、ソドムという町は同性愛行為が行われていた不道徳な町であったので、神の怒りにより滅ぼされたと読める叙述がある。それもあって、保守的なムスリムであるほど、イスラームではLGBTは罪だという理解を支持しがちである。

保守的イスラームの影響力が社会的に強まった結果、首長選ともなると敬虔なムスリムであることは選挙で勝つために重要になるし、現職の首長も敬虔さを売りにする必要が出てきた。そうしたとき、圧倒的に少数派であるLGBTというのは格好のターゲットになってしまっているところもある。もちろん、本気でLGBTは病気であり、治療可能だと信じている首長や議員もいる。そうした場合、LGBTであるがゆえに逮捕された人たちは、リハビリテーションを受けることになる。精神医学的、心理学的治療が施されることも

あるが、昨今、パダン市などの自治体も実践しているのはイスラーム的エクソシストである。それは、LGBTになるのは悪霊がとりついているからであり、イスラーム指導者の祈祷と指導で悪霊祓いをしてもらえばLGBTは治るという発想に依拠している。LGBTの人たちの中には、こうした悪霊祓いをしてもらった結果、さらにトラウマを抱えたという話がよくあるにもかかわらず、むしろ、イスラーム指導者たちによって悪霊祓いが成功してLGBTが治ったという言説が広まっているために、自治体も悪霊祓いを実践しているのである。国会で審議されている反LGBT条項を含む法案の中にはリハビリテーションの実施とあるが、それはまちががなく、エクソシストも含むものとなる。LGBT治療は保守的イスラーム勢力にとっての重要なビジネスともなりつつある。

終わりに

このように書くと、インドネシアという国は反LGBT一色であり、また、イスラームは反LGBTであると思われるかもしれない。しかし、カトリック教徒の多い東ヌサトゥンガラ州シッカ県のハビ村では、2020年にトランスジェンダー（M to F）が村落議会選挙に立候補して当選を果たしているし、イスラーム指導者の中にも、LGBTが実際に存在する以上、それを否定することはおかしいという立場の人もいる。現政権の与党である闘争民主党は民族主義政党で保守的なイスラームの台頭に同調しているわけではなく、その幹部たちはトランスジェンダーに会ったりしているという話もある。ただ、公然とLGBTの人権擁護の論陣を張り、日本の自治体も始めているパートナーシップ制度が実現することは今のところ考えられない。そして、中央政府は、2010年代なかばまで存在したLGBTを支援す

る国際的なドナーのスキームを受け入れなくなってきたし、自治体レベルの支援もなくなってしまい、LGBT、とりわけ、トランスジェンダーの生活基盤は極めて厳しいものになりつつある。

トランスジェンダーの中には、新型コロナウイルス感染症拡大で苦しむ近隣コミュニティーを積極的にサポートすることでLGBTへの理解の促進にもつなげようとしたり、LGBT支援のNGOはLGBTの現状についてのワークショップをオンラインで開催したりするなど、地道な努力は続けている。早急にはLGBTへの理解が進むとは思えないけれども、LGBTの側から働きかけて、オンラインでも対面でもいいので、一般市民との対話を進めることでゆっくりとLGBTへの理解を深めてもらうほかないのかもしれない。そうして、自治体レベルで反LGBTではなく、LGBTに理解を示す動きが出てくればいい。こうしたボトムアップの動きは成果が出るのに時間はかかるが、それが結局は近道のように思える。

著者略歴

岡本 正明（おかもと・まさあき）

1971年生まれ。京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程研究指導認定退学、同大学院アジア・アフリカ地域研究研究科論文博士取得。専門は東南アジアの地域研究。

著書に『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』（京都大学学術出版会）、『東南アジアにおける地方ガバナンスの計量分析—タイ、フィリピン、インドネシアの地方エリートサーベイから』（永井史男、小林盾と共編著）など。